



おなが まさひろ
小永 正裕 議員

少子高齢現象

若者家族への対策は 切れ目のない子育て支援

問 統計的に明確な人口増の自治体は活発な産業活動がみられる地方だと確認できる。そういう自

治体に共通する点は、各自治体での取り組みが、住民皆で子どもたちを大事に育てるという理念を共有している。

また、地方創生の補助金を頼らず、格安の家賃で若者に一戸建ての家を提供し、人口増に繋げているなど、その財源の捻出に必死で取り組んでいる。本町は、ハードだけでなく、ソフトの面でも使い勝手の良い過疎債の活用を考えるべきではないか。

答 西村 企画調整室長

継続的な人口減少の本町は、地域の維持や担い手確保も課題で、将来にわたり地域の活力維持のためにも、若い世代の結婚、子育て支援を引き続き進めていき、当然過疎債の活用も考えていきたい。

財源については、町の進めるメニューに併せて当然過疎債の活用も含め他の補助金を探していきたい。

高規格道路

首長は権利と責務を果せ 法線等の決定権は無い

問

佐賀く大方高規格道路ルートについて国土交通省は、3本のルート帯を提案したが、何故、このルート帯が選ばれたか、また、ヒアリングの内容と、それにどう答えたか。更に盛土工法は様々な点で最悪だと思うが、この工法を是とした町長はどんなメリットがあると考えたのか。

答 大西 町長

佐賀く四万十間のルート帯については、全国、同じルールで決められたもの。

ヒアリングについては、防災機能向上に進むような道路、津波の影響を受けない構造、観光振興に寄与するものという答えをした。

高規格道路で津波をせき止め、その影響で多くの住民の犠牲が考えられる。

国と地方は対等であると確認されている。町長は、国へ住民の生命と財産を守るためルート・工法の変更を求め、町民にとっては生命と財産を守る責務を負うべきではないか。

ルート、工法については、町に決定権がなく、事業実施主体でも、ルート決定主体でもないのので、答弁に迷うところだ。

また、津波の影響については、国土交通省でシミュレーター(※)しており、しっかりと科学的根拠に基づいて、行っていく必要があると思う。

※ 現実に実験することが困難な場合、模擬的に実験するハードウェアやソフトウェア



潰される優良農地&景色